

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年7月14日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自平成29年3月1日至平成29年5月31日）
【会社名】	株式会社キャンドウ
【英訳名】	CAN DO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 城戸 一弥
【本店の所在の場所】	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号
【電話番号】	03(5331)5124
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部 部長 森田 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号
【電話番号】	03(5331)5124
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部 部長 森田 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自平成27年12月1日 至平成28年5月31日	自平成28年12月1日 至平成29年5月31日	自平成27年12月1日 至平成28年11月30日
売上高 (千円)	34,553,807	34,616,889	68,041,751
経常利益 (千円)	1,285,074	1,260,723	2,447,006
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	559,624	665,681	1,067,296
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	555,990	741,168	944,053
純資産額 (千円)	10,714,813	11,573,002	10,983,530
総資産額 (千円)	23,531,264	24,074,337	24,427,682
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	34.80	41.83	66.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	41.79	-
自己資本比率 (%)	45.5	48.0	45.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,060,224	818,120	2,417,396
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	959,808	1,118,628	194,368
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	622,243	159,421	742,118
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,380,507	3,386,424	3,848,022

回次	第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年3月1日 至平成28年5月31日	自平成29年3月1日 至平成29年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.90	21.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第23期第2四半期連結累計期間及び第23期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、持分法適用関連会社であったCANDO KOREA INC. は、第1四半期連結会計期間において、株式を売却したことにより持分法の適用範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年12月1日から平成29年5月31日）におけるわが国経済は、一部に改善の遅れが見られるものの、緩やかな回復基調が続いております。

しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響の不透明性から、依然として先行きが不透明な状況で推移しております。

小売業界におきましては、雇用情勢が改善し、個人消費につきましても、持ち直しの動きが出てまいりました。

こうした経営環境のなか、当社グループは、100円の価値を追求し、老若男女の幅広いお客様に支持される「信頼No.1」のブランドになることを目指して、商品、店舗、業務の全般にわたり改革に取り組みました。

商品戦略では他社との差別化を推進するため、当第2四半期連結累計期間を通じて当社ホームページをプラットフォームとするSNSを通じた商品情報発信を強化するとともに、お客様ニーズの高い女性向け趣味・嗜好品、コスメ、文房具、日用品カテゴリー等において著名キャラクターや人気プロガーとのコラボレーションを展開・強化してまいりました。また、「量から質へ」の転換を図るべく、機能・品質を重視したプライベートブランド『Do!STARS』商品の開発強化を実施してまいりました。

業務戦略では、引き続き店舗での4Sを基本としつつ、商品発注から商品受け入れ、陳列にいたるまでの店舗内物流機能の構築など、基本ルールの見直しによる店舗運営の効率化と標準化の浸透・徹底を行いました。これにより商品在庫管理の質が向上し、店舗在庫の低減が進みました。また、店舗に対し新商品の本社主導による発注サポートに着手いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は346億16百万円（前年同期比100.2%）となりました。

営業利益は11億50百万円（前年同期比92.5%）、経常利益は12億60百万円（前年同期比98.1%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億65百万円（前年同期比119.0%）となりました。

新規出店実績は41店舗（直営店32店舗、FC店7店舗、海外FC店2店舗）となり、当第2四半期連結会計期間末における店舗数は967店舗（直営店663店舗、FC店290店舗、海外FC店14店舗）となりました。

各事業の業績は、直営店売上高305億4百万円（構成比88.1%、前年同期比100.8%）、FC店への卸売上高37億21百万円（構成比10.8%、前年同期比97.2%）、その他売上高3億91百万円（構成比1.1%、前年同期比86.6%）となりました。

なお、セグメントの実績については、当社グループは単一セグメントのため記載しておりません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産合計は240億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億53百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、「現金及び預金」が4億61百万円減少いたしました。一方、増加要因といたしましては、「有形固定資産」が1億60百万円増加したこと等が挙げられます。

負債合計は125億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億42百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、「その他の流動負債」が5億36百万円減少、「未払法人税等」が2億1百万円減少したこと等が挙げられます。

純資産合計は115億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億89百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、「利益剰余金」が5億6百万円増加したこと等が挙げられます。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により8億18百万円増加、投資活動により11億18百万円減少、財務活動により1億59百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は33億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億61百万円減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は8億18百万円（前年同期は10億60百万円の増加）となりました。

主な内訳は、税金等調整前四半期純利益10億82百万円に対して、加算項目は、減価償却費4億84百万円、減損損失1億6百万円、固定資産除却損1億16百万円、減算項目は、仕入債務の減少額1億58百万円、法人税等の支払額6億42百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金11億18百万円（前年同期は9億59百万円の増加）となりました。

主な内訳は、新規出店及び既存店改装による有形固定資産の取得による支出9億58百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は1億59百万円（前年同期は6億22百万円の減少）となりました。

内訳は、配当金の支払額1億59百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,770,200	16,770,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	16,770,200	16,770,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期連結会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成29年2月24日開催の取締役会決議

決議年月日	平成29年2月24日
新株予約権の数(個)	400
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	40,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	自 平成31年3月14日 至 平成33年3月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)2・(注)3	発行価格 1,729円 資本組入額 865円
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

(注)1. 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1個当たり100株とする。ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2. 発行価格は、新株予約権の割当日における公正な評価単価1,728円に、行使時の払込金額1円を合算している。
なお、新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、当該払込金額の払込みに代えて、当社に対する報酬債権をもって相殺するものとし、金銭の払込みを要しないものとする。
3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金及び資本準備金の額
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
4. 新株予約権の行使の条件
新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社又は当社子会社の取締役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、定年退職により当社又は当社子会社の従業員の地位を喪失した場合はこの限りではない。
新株予約権者が死亡した場合、その相続人による権利行使は認めない。
その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
5. 組織再編成行為時における新株予約権の取扱い
当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、本新株予約権の発行要項に準じた条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（5）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年3月1日～ 平成29年5月31日	-	16,770,200	-	3,028,304	-	3,065,674

(6) 【大株主の状況】

平成29年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
城戸 一弥	東京都港区	3,108,000	18.53
有限会社ケイコーポレーション	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号	2,205,600	13.15
城戸 恵子	東京都港区	2,076,000	12.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	399,200	2.38
キャンドウ取引先持株会	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号	218,000	1.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	212,300	1.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	191,800	1.14
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	180,500	1.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	145,600	0.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	144,000	0.85
計	-	8,881,000	52.95

(注) 上記のほか、自己株式が857,300株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 857,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,911,000	159,110	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	16,770,200	-	-
総株主の議決権	-	159,110	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キャンドウ	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号	857,300	-	857,300	5.11
計	-	857,300	-	857,300	5.11

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年12月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,853,097	3,391,500
売掛金	587,542	475,389
商品	5,477,541	5,481,868
未収入金	1,656,339	1,716,801
その他	770,754	721,222
貸倒引当金	16,382	16,697
流動資産合計	12,328,892	11,770,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,192,156	4,222,601
その他(純額)	1,379,792	1,510,033
有形固定資産合計	5,571,948	5,732,634
無形固定資産	372,726	450,995
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,904,219	4,949,282
その他	1,301,824	1,222,611
貸倒引当金	25,928	25,272
投資損失引当金	26,000	26,000
投資その他の資産合計	6,154,115	6,120,621
固定資産合計	12,098,789	12,304,252
資産合計	24,427,682	24,074,337
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,968,577	3,934,358
電子記録債務	3,515,417	3,390,944
未払法人税等	748,415	546,918
資産除去債務	23,958	18,770
その他	2,006,062	1,469,816
流動負債合計	10,262,431	9,360,808
固定負債		
退職給付に係る負債	1,341,925	1,377,625
資産除去債務	991,233	1,009,150
負ののれん	399,904	380,861
その他	448,658	372,889
固定負債合計	3,181,721	3,140,526
負債合計	13,444,152	12,501,335

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,028,304	3,028,304
資本剰余金	3,065,674	3,065,674
利益剰余金	6,283,292	6,789,845
自己株式	1,228,131	1,228,131
株主資本合計	11,149,139	11,655,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,517	-
繰延ヘッジ損益	111,483	37,233
為替換算調整勘定	56,738	48,436
退職給付に係る調整累計額	8,903	4,451
その他の包括利益累計額合計	165,608	90,121
新株予約権	-	7,432
純資産合計	10,983,530	11,573,002
負債純資産合計	24,427,682	24,074,337

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
売上高	34,553,807	34,616,889
売上原価	21,652,671	21,340,290
売上総利益	12,901,135	13,276,599
販売費及び一般管理費	11,657,890	12,126,531
営業利益	1,243,245	1,150,068
営業外収益		
受取事務手数料	47,459	48,207
負ののれん償却額	19,043	19,043
投資有価証券売却益	-	31,960
その他	21,530	21,714
営業外収益合計	88,032	120,925
営業外費用		
支払利息	54	31
為替差損	31,627	4,900
雑損失	5,342	2,419
その他	9,179	2,918
営業外費用合計	46,204	10,270
経常利益	1,285,074	1,260,723
特別利益		
受取補償金	-	44,435
特別利益合計	-	44,435
特別損失		
固定資産除却損	32,567	116,272
減損損失	166,233	106,066
特別損失合計	198,801	222,338
税金等調整前四半期純利益	1,086,272	1,082,820
法人税等	526,647	417,138
四半期純利益	559,624	665,681
親会社株主に帰属する四半期純利益	559,624	665,681

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	559,624	665,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	588	11,517
繰延ヘッジ損益	-	74,250
為替換算調整勘定	13,042	1,969
退職給付に係る調整額	12,496	4,451
持分法適用会社に対する持分相当額	4,768	6,332
その他の包括利益合計	3,634	75,486
四半期包括利益	555,990	741,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	555,990	741,168
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,086,272	1,082,820
減価償却費	427,185	484,533
減損損失	166,233	106,066
負ののれん償却額	19,043	19,043
長期前払費用償却額	24,840	27,280
貸倒引当金の増減額(は減少)	967	341
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19,883	37,664
退職給付に係る調整累計額の増減額(は減少)	12,496	4,451
受取利息及び受取配当金	6,298	489
支払利息	54	31
為替差損益(は益)	12,401	2,391
固定資産除却損	32,567	116,272
投資有価証券売却損益(は益)	-	31,960
売上債権の増減額(は増加)	24,554	112,153
たな卸資産の増減額(は増加)	408,321	4,327
仕入債務の増減額(は減少)	853,339	158,692
未収入金の増減額(は増加)	41,342	60,364
未払金の増減額(は減少)	175,141	132,360
その他の資産の増減額(は増加)	70,855	31,714
その他の負債の増減額(は減少)	207,335	145,357
その他	1,525	7,673
小計	1,370,353	1,460,118
利息及び配当金の受取額	7,749	298
利息の支払額	54	31
法人税等の支払額	317,823	642,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,060,224	818,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	588,723	958,454
無形固定資産の取得による支出	10,319	99,384
資産除去債務の履行による支出	36,554	58,775
長期前払費用の取得による支出	39,683	23,244
敷金及び保証金の差入による支出	162,969	140,571
敷金及び保証金の回収による収入	153,454	87,248
信託受益権の純増減額(は増加)	1,644,603	-
投資有価証券の売却による収入	-	48,518
関係会社株式の売却による収入	-	26,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	959,808	1,118,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	499,913	-
配当金の支払額	122,329	159,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	622,243	159,421
現金及び現金同等物に係る換算差額	624	1,668
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,398,414	461,598
現金及び現金同等物の期首残高	1,982,093	3,848,022
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,338,057	1,338,642

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

持分法適用関連会社であったCANDO KOREA INC. は、第1四半期連結会計期間において、株式を売却したことにより持分法の適用範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
当座貸越極度額	3,900,000千円	3,900,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	3,900,000	3,900,000

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
地代家賃	3,914,102千円	3,934,690千円
雑給	3,050,686	3,234,475
退職給付費用	53,094	71,553

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
現金及び預金	3,385,582千円	3,391,500千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,074	5,075
現金及び現金同等物	3,380,507	3,386,424

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月25日 定時株主総会	普通株式	121,711	7.5	平成27年11月30日	平成28年2月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月14日 取締役会	普通株式	119,346	7.5	平成28年5月31日	平成28年8月25日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年2月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、普通株式315,300株を取得いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が499,913千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において1,228,131千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月24日 定時株主総会	普通株式	159,129	10.0	平成28年11月30日	平成29年2月27日	利益剰余金

(注)平成29年2月24日定時株主総会における1株当たり配当額には、記念配当2円50銭を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月14日 取締役会	普通株式	135,259	8.5	平成29年5月31日	平成29年8月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	34円80銭	41円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	559,624	665,681
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	559,624	665,681
普通株式の期中平均株式数(株)	16,082,679	15,912,900
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	41円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	17,572
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年7月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・135,259千円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・8円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成29年8月25日

(注) 平成29年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年7月14日

株式会社キャンドウ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斎藤 毅文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 則彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャンドウの平成28年12月1日から平成29年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年12月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キャンドウ及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。